



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小島 信夫
(氏名) 藤崎 一男
TEL 043-306-2121
配当支払開始予定日 平成28年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,526	△1.7	24,041	△5.9	15,188	1.7
27年3月期	71,762	0.9	25,574	△1.9	14,922	△2.4

(注) 包括利益 28年3月期 15,150百万円 (△56.7%) 27年3月期 35,005百万円 (157.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.31	56.17	5.4	0.5	34.0
27年3月期	53.59	53.46	5.7	0.6	35.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2	1,050.21
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2	991.62

(参考) 自己資本 28年3月期 279,777百万円 27年3月期 274,054百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△19,087	54,114	△9,098	334,317
27年3月期	76,884	△25,269	△5,151	308,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	3,058	20.5	1.1
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	2,930	19.5	1.0
29年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		21.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△13.2	6,500	△14.3	24.39
通期	20,000	△16.8	13,500	△11.1	50.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期	24,454,731 株	27年3月期	14,486,928 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	269,707,365 株	27年3月期	278,445,655 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,104	△1.5	23,931	△5.8	15,532	2.8
27年3月期	71,243	1.3	25,417	△0.4	15,099	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	57.58	57.43
27年3月期	54.22	54.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,489,763	282,866	6.2	1,060.44
27年3月期	4,346,219	273,165	6.2	987.26

(参考) 自己資本 28年3月期 282,550百万円 27年3月期 272,893百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△14.3	6,500	△18.2	24.39
通期	20,000	△16.4	13,500	△13.0	50.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	
(役員の異動)	19

※ 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したことや、貸倒引当金戻入益が減少したこと等により、前期比12億36百万円減少し705億26百万円となりました。

経常費用は、平成27年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設に伴う営業経費の増加等により、前期比2億97百万円増加し464億85百万円となりました。

また、法人税率引下げの影響等により、法人税等合計は前期比16億40百万円減少し82億63百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前期比15億33百万円減少し240億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億66百万円増加し151億88百万円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも公表していた予想を上回りました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金増加等により、前期比1,432億円増加し4兆4,936億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,371億円増加し4兆2,106億円となりました。純資産は、利益剰余金の積み上げや、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期比60億円増加し2,830億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆988億円(前期比1,502億円増加)、有価証券9,646億円(同401億円減少)、預金4兆954億円(同1,638億円増加)となりました。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により190億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により541億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により90億円の支出となりました。以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比259億円増加し、3,343億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.54%となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期につきましては、当期純利益(単体)が155億32百万円となり、概ね予想通りの経営成績となったことから、当期末の1株当たりの配当金につきましては、当初の計画通り5円50銭とし、本年6月開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定です。これにより、中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり11円となります。

なお、平成27年7月に、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、1,000万株(61億20百万円)の自己株式を取得いたしました。

内部留保資金につきましては、お客さまへのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいります。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客さまに信頼と利便性、高い満足度を提供する魅力のある、活力あふれる銀行」を目指す銀行像としております。千葉県という将来性に恵まれた魅力のある地域において、今後予想される社会構造の大きな変化に対応しつつ、さらなる活性化に向け主導的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の計画期間とする、第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018 ～持続的成長へ向けた「変革と実行」～」に取り組んでおります。

なお、本日(平成28年5月11日)公表の「中期経営計画における計数計画の見直しについて」の通り、計画計数の見直しを行っております。

項目	平成30年3月期		平成33年3月期	
	当初公表値	見直し後	当初公表値	見直し後
預金残高	4.4兆円程度	変更なし	5兆円程度	変更なし
貸出金残高	3.4兆円程度	変更なし	4兆円程度	変更なし
当期純利益	160億円	140億円		
自己資本比率(注1)	12%程度	変更なし		
OHR(注2)	60%程度	65%程度		

(注)1. 国内基準を適用

2. $OHR = \text{経費(臨時的経費を除く)} \div \text{コア業務粗利益}$

(3) 対処すべき課題

日本経済は、新興国経済の減速の影響などがみられるものの、政府が「一億総活躍社会」の実現に向けて、経済対策の検討を本格化させるなか、今後も緩やかな回復基調が続くものと期待されています。一方で、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に伴う市場金利の一層の低下などにより、金融業界においてはかつてない難しい経営の舵取りを迫られています。

このような環境下、当行は、平成27年4月より平成30年3月までの3年間の計画期間とする第17次中期経営計画「α ACTION PLAN 2018」を推進しております。副題を「持続的成長へ向けた『変革と実行』」とし、「地域活性化への積極的な貢献」、「将来を見据えた経営基盤の構築」、「経営管理態勢の高度化」の3つの経営課題に取り組んでおります。

〔地域活性化への積極的な貢献〕

昨年度、当行は、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携した「千葉・江戸^{まき}優り佐原観光活性化ファンド」の設立や「株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）」への出資、さらには浦安市の「地域包括ケアシステム」の構築支援など、エリアの特性を活かした取り組みを展開してまいりました。東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、様々な経済効果が期待されるなか、引き続き、地方創生へ主体的に関与・参画してまいります。一方、中小企業のお取引先の事業内容や成長可能性等を適切に把握（事業性評価）し、前向きな投資への後押しや本業支援を通じたコンサルティング機能のさらなる発揮に努めてまいります。また、個人のお客さまには、住宅購入・資産形成・相続等、それぞれのライフステージに応じた、付加価値の高い商品の充実を図るなど、お客さまのニーズを捉えた金融サービスを提供することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

〔将来を見据えた経営基盤の構築〕

地域とともに成長を遂げていくためには、ITと金融の融合「フィンテック」の進展など、激変する経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要があります。すでに当行では、将来のITインフラの中核となる「次世代勘定系システム」の開発を進めているほか、インターネットを活用した非対面チャネルと有人店舗のさらなる機能充実に向けて、この4月に本部組織の改編を行いました。また、女性の活躍推進や、研修制度の充実による専門的な「人財」の育成を強化するなど、性別や年齢を問わず、全ての行員が個々の能力を十分に発揮することで、お客さまへ“利便性”と“質の高いコンサルティング”を提供する態勢を実現してまいります。

〔経営管理態勢の高度化〕

お客さまへ安心・安全な金融サービスの提供を通じて、地域で信頼される銀行であり続けるためには、実効性ある経営管理態勢の構築が欠かせません。リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の高度化に引き続き努めていくほか、金融犯罪の未然防止や顧客情報管理の徹底など、お客さま保護への取り組みも強化してまいります。加えて、コーポレートガバナンスの充実、企業の社会的責任（CSR）を意識した経営の実践により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みを通じて、これからも地域社会のお役に立てる銀行として、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,161	336,389
コールローン及び買入手形	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
有価証券	1,004,790	964,613
貸出金	2,948,592	3,098,839
外国為替	2,194	1,699
その他資産	12,118	11,692
有形固定資産	68,085	67,786
建物	16,487	28,886
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,188	6,443
無形固定資産	1,013	1,932
ソフトウェア	660	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	69	67
支払承諾見返	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,723	△8,222
資産の部合計	4,350,421	4,493,684
負債の部		
預金	3,931,633	4,095,472
譲渡性預金	9,642	11,467
コールマネー及び売渡手形	2,403	-
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
その他負債	11,087	10,314
賞与引当金	1,266	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付に係る負債	2,181	6,791
役員退職慰労引当金	7	8
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,714	9,276
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,441	4,210,607

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	151,110
自己株式	△7,342	△13,450
株主資本合計	221,016	227,137
その他有価証券評価差額金	46,046	49,029
土地再評価差額金	6,406	6,625
退職給付に係る調整累計額	585	△3,015
その他の包括利益累計額合計	53,038	52,639
新株予約権	271	315
非支配株主持分	2,653	2,983
純資産の部合計	276,980	283,077
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,493,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	71,762	70,526
資金運用収益	55,814	54,083
貸出金利息	41,779	40,295
有価証券利息配当金	13,540	13,240
コールローン利息及び買入手形利息	73	69
預け金利息	419	476
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	11,073	10,954
その他業務収益	1,899	2,902
その他経常収益	2,975	2,586
貸倒引当金戻入益	919	533
償却債権取立益	9	1
その他の経常収益	2,045	2,051
経常費用	46,188	46,485
資金調達費用	2,000	1,941
預金利息	1,765	1,652
譲渡性預金利息	4	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	0
債券貸借取引支払利息	147	201
借入金利息	77	73
役務取引等費用	3,659	3,716
営業経費	37,845	38,100
その他経常費用	2,682	2,727
その他の経常費用	2,682	2,727
経常利益	25,574	24,041
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	552	284
固定資産処分損	204	284
減損損失	348	-
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
法人税、住民税及び事業税	7,777	6,953
法人税等調整額	2,125	1,309
法人税等合計	9,903	8,263
当期純利益	15,127	15,506
非支配株主に帰属する当期純利益	204	317
親会社株主に帰属する当期純利益	14,922	15,188

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,127	15,506
その他の包括利益	19,878	△355
その他有価証券評価差額金	18,090	3,018
土地再評価差額金	512	246
退職給付に係る調整額	1,275	△3,620
包括利益	35,005	15,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,675	14,816
非支配株主に係る包括利益	330	333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当期変動額					
剰余金の配当			△3,068		△3,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,922		14,922
自己株式の取得				△2,135	△2,135
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	11,885	△2,068	9,813
当期末残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当期変動額							
剰余金の配当							△3,068
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,922
自己株式の取得							△2,135
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,984	473	1,255	19,714	30	325	20,070
当期変動額合計	17,984	473	1,255	19,714	30	325	29,884
当期末残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,188		15,188
自己株式の取得				△6,146	△6,146
自己株式の処分			△6	38	31
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	12,229	△6,107	6,121
当期末残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当期変動額							
剰余金の配当							△2,979
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,188
自己株式の取得							△6,146
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,982	219	△3,600	△399	44	329	△24
当期変動額合計	2,982	219	△3,600	△399	44	329	6,096
当期末残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,031	23,769
減価償却費	3,253	4,287
減損損失	348	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,600	△1,501
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,832	△467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	23	101
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△124	39
資金運用収益	△42,274	△40,842
資金調達費用	2,000	1,941
有価証券関係損益(△)	△15,865	△16,382
為替差損益(△は益)	△1,335	208
固定資産処分損益(△は益)	195	271
貸出金の純増(△)減	△146,603	△150,247
預金の純増減(△)	159,942	163,839
譲渡性預金の純増減(△)	1,444	1,825
借入金の純増減(△)	39,059	△29,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△94	△300
コールローン等の純増(△)減	29,943	△5,037
コールマネー等の純増減(△)	2,403	△2,403
外国為替(資産)の純増(△)減	△668	495
外国為替(負債)の純増減(△)	16	△20
資金運用による収入	42,326	40,979
資金調達による支出	△2,698	△2,040
その他	△649	△1,013
小計	86,233	△11,868
法人税等の支払額	△9,349	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,884	△19,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,375	△238,045
有価証券の売却による収入	191,893	148,638
有価証券の償還による収入	107,147	135,332
投資活動としての資金運用による収入	13,569	13,368
有形固定資産の取得による支出	△10,776	△3,965
有形固定資産の売却による収入	73	67
無形固定資産の取得による支出	△650	△1,154
その他	△152	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,269	54,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,068	△2,979
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△2,135	△6,146
自己株式の売却による収入	57	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△9,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,462	25,927
現金及び現金同等物の期首残高	261,926	308,389
現金及び現金同等物の期末残高	308,389	334,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1百万円、繰延税金負債は531百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,127百万円、法人税等調整額は530百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は69百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は246百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050円21銭
1株当たり当期純利益金額	56円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	283,077
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,299
(うち新株予約権)	百万円	315
(うち非支配株主持分)	百万円	2,983
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	279,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	266,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	15,188
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	15,188
普通株式の期中平均株式数	千株	269,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	696
うち新株予約権	千株	696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	310,125	336,350
現金	28,292	29,175
預け金	281,832	307,175
コールローン	2,742	7,780
商品有価証券	2,960	3,671
商品国債	126	13
商品地方債	2,834	3,658
有価証券	1,003,260	963,499
国債	728,777	708,622
地方債	60,828	53,435
社債	68,908	66,430
株式	91,453	82,543
その他の証券	53,292	52,466
貸出金	2,948,594	3,098,885
割引手形	10,301	9,778
手形貸付	36,951	38,993
証書貸付	2,762,682	2,904,722
当座貸越	138,658	145,391
外国為替	2,194	1,699
外国他店預け	2,190	1,676
買入外国為替	—	2
取立外国為替	3	19
その他資産	9,094	8,587
未収収益	4,175	3,967
金融派生商品	0	7
その他の資産	4,918	4,612
有形固定資産	68,078	67,779
建物	16,486	28,885
土地	31,585	31,530
建設仮勘定	13,823	926
その他の有形固定資産	6,183	6,437
無形固定資産	1,010	1,930
ソフトウェア	659	1,000
ソフトウェア仮勘定	153	731
その他の無形固定資産	198	198
支払承諾見返	7,416	7,433
貸倒引当金	△9,258	△7,855
資産の部合計	4,346,219	4,489,763

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	3,932,712	4,096,164
当座預金	52,514	59,206
普通預金	1,915,232	2,033,392
貯蓄預金	113,937	114,529
通知預金	13,139	14,138
定期預金	1,814,317	1,853,829
その他の預金	23,571	21,068
譲渡性預金	9,952	12,567
コールマネー	2,403	-
借入金	91,800	62,400
借入金	91,800	62,400
外国為替	157	137
売渡外国為替	13	42
未払外国為替	144	94
その他負債	8,905	8,027
未決済為替借	0	0
未払法人税等	3,565	3,247
未払費用	2,135	2,034
前受収益	827	797
金融派生商品	2	-
その他の負債	2,373	1,946
賞与引当金	1,265	1,294
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	3,016	2,411
睡眠預金払戻損失引当金	426	527
偶発損失引当金	660	699
繰延税金負債	9,308	10,462
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,687
支払承諾	7,416	7,433
負債の部合計	4,073,054	4,206,896
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	138,329	150,896
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	128,274	140,841
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	21,554	22,121
自己株式	△7,328	△13,436
株主資本合計	220,465	226,924
その他有価証券評価差額金	46,021	49,000
土地再評価差額金	6,406	6,625
評価・換算差額等合計	52,428	55,626
新株予約権	271	315
純資産の部合計	273,165	282,866
負債及び純資産の部合計	4,346,219	4,489,763

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	71,243	70,104
資金運用収益	55,924	54,371
貸出金利息	41,700	40,230
有価証券利息配当金	13,730	13,594
コールローン利息	73	69
預け金利息	419	476
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	10,609	10,472
受入為替手数料	2,442	2,440
その他の役務収益	8,167	8,032
その他業務収益	1,641	2,685
外国為替売買益	526	451
商品有価証券売買益	9	33
国債等債券売却益	1,105	2,200
その他経常収益	3,068	2,575
貸倒引当金戻入益	1,010	517
償却債権取立益	7	0
株式等売却益	1,220	1,050
その他の経常収益	829	1,007
経常費用	45,826	46,172
資金調達費用	2,000	1,942
預金利息	1,766	1,652
譲渡性預金利息	4	14
コールマネー利息	4	0
債券貸借取引支払利息	147	201
借用金利息	77	73
役務取引等費用	3,619	3,675
支払為替手数料	501	505
その他の役務費用	3,117	3,169
営業経費	37,568	37,853
その他経常費用	2,638	2,701
貸出金償却	10	55
株式等売却損	10	134
株式等償却	-	0
その他の経常費用	2,617	2,510
経常利益	25,417	23,931
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	552	284
固定資産処分損	204	284
減損損失	348	-
税引前当期純利益	24,873	23,660
法人税、住民税及び事業税	7,684	6,820
法人税等調整額	2,088	1,307
法人税等合計	9,773	8,127
当期純利益	15,099	15,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当期変動額										
剰余金の配当							△3,075	△3,075		△3,075
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
当期純利益							15,099	15,099		15,099
自己株式の取得									△2,135	△2,135
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	56	12,056	△2,068	9,985
当期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当期変動額					
剰余金の配当					△3,075
別途積立金の積立					—
当期純利益					15,099
自己株式の取得					△2,135
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,976	473	18,449	30	18,480
当期変動額合計	17,976	473	18,449	30	28,465
当期末残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当期変動額									
剰余金の配当						△2,985	△2,985		△2,985
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-		-
当期純利益						15,532	15,532		15,532
自己株式の取得								△6,146	△6,146
自己株式の処分						△6	△6	38	31
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,000	567	12,567	△6,107	6,459
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,985
別途積立金の積立					-
当期純利益					15,532
自己株式の取得					△6,146
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,979	219	3,198	44	3,242
当期変動額合計	2,979	219	3,198	44	9,701
当期末残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866

6. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日(平成28年5月11日)公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期 決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成28年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成28年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 平成29年3月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

II. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成28年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前期比 14 億 94 百万円減少し 524 億 29 百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託販売手数料の減少等により、1 億 92 百万円減少し 67 億 97 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により 10 億 43 百万円増加し 26 億 85 百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、6 億 43 百万円減少し 619 億 11 百万円となりました。

(2) 業務純益

経費は、平成 27 年 5 月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により前期比 5 億 91 百万円増加し、379 億 10 百万円となりました。

こうした結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比 12 億 35 百万円減少し 240 億 1 百万円となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比 6 億 29 百万円増加し 12 百万円の戻入となりました。また、法人税率引下げの影響等により、法人税等合計が 16 億 45 百万円減少し 81 億 27 百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前期比 14 億 85 百万円減少し 239 億 31 百万円、当期純利益は 4 億 32 百万円増加し 155 億 32 百万円となりました。

経常利益及び当期純利益はいずれも公表していた予想を上回るとともに、当期純利益は過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	NO	28年3月期		27年3月期	28年3月期予想 (27年5月公表)
			27年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	61,911	△ 643	62,555	
資 金 利 益	2	52,429	△ 1,494	53,923	
役 務 取 引 等 利 益	3	6,797	△ 192	6,989	
そ の 他 業 務 利 益	4	2,685	1,043	1,641	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	5	2,200	1,095	1,105	
経 費	6	37,910	591	37,318	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	7	24,001	△ 1,235	25,236	
コ ア 業 務 純 益	8	21,800	△ 2,330	24,131	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	(△ 830)	(△ 456)	(△ 373)	
業 務 純 益	10	24,001	△ 1,235	25,236	
臨 時 損 益	11	△ 69	△ 250	180	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	12	505	128	376	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	517	△ 492	1,010	
う ち 株 式 関 係 損 益	14	915	△ 294	1,210	
経 常 利 益	15	23,931	△ 1,485	25,417	22,000
特 別 損 益	16	△ 271	272	△ 543	※予想比 108.7%
税 引 前 当 期 純 利 益	17	23,660	△ 1,213	24,873	
法 人 税 等 合 計	18	8,127	△ 1,645	9,773	
当 期 純 利 益	19	15,532	432	15,099	15,000
実 質 与 信 関 連 費 用	20	△ 12	629	△ 641	※予想比 103.5%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

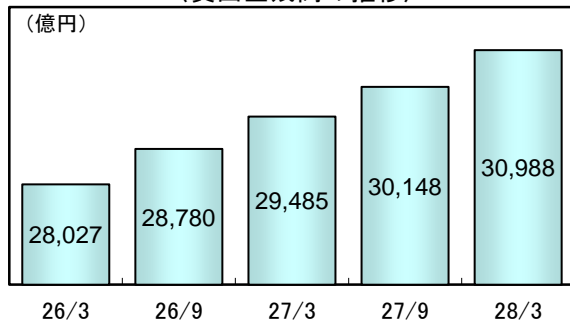
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,502億円増加し3兆988億円(年間増加率5.0%)となりました。

このうち、住宅ローンは740億円増加し1兆2,701億円(年間増加率6.1%)、中小企業向け貸出は382億円増加し1兆2,004億円(年間増加率3.2%)となりました。

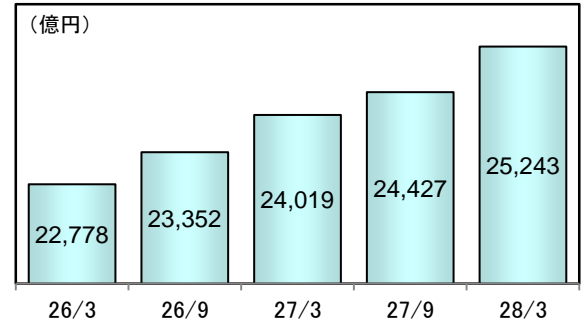
(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸出金(期末残高)	30,988	840	1,502	30,148
うち中小企業等向け	25,243	815	1,223	24,427
中小企業向け	12,004	391	382	11,612
個人向け	13,238	423	841	12,815
(うち住宅ローン)	12,701	361	740	12,339
貸出金(平均残高)	29,923	326	1,408	29,596

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



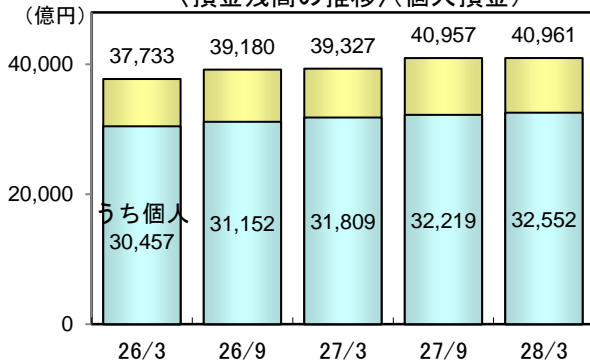
(2) 預金

給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比1,634億円増加し4兆961億円(年間増加率4.1%)となりました。

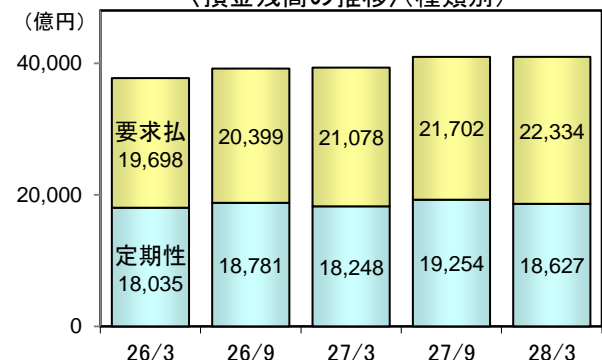
(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金(期末残高)	40,961	4	1,634	40,957
うち個人預金	32,552	332	742	32,219
うち法人預金	8,409	△	891	8,737
うち要求払預金	22,334	631	1,255	21,702
うち定期性預金	18,627	△	378	19,254
預金(平均残高)	40,613	401	1,655	40,212

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比0.04ポイント低下し、11.52%となりました。なお、平成27年7月に自己株式1,000万株(61億20百万円)を取得しております。

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
自己資本比率(①/②)	11.52%	△ 0.03%	△ 0.04%	11.55%	11.56%
自己資本の額①	2,320	48	47	2,272	2,273
リスク・アセット②	20,143	486	491	19,657	19,651

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比30億円減少し440億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.18ポイント改善し1.41%となり、資産の高い健全性を示しております。

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	2	2	97	97
危険債権	308	△ 7	△ 11	316	319
要管理債権	31	△ 14	△ 21	46	53
小計①	440	△ 19	△ 30	460	471
正常債権	30,640	861	1,532	29,778	29,107
合計②	31,080	841	1,501	30,238	29,578
対総与信残高比率①÷②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%

4. 平成29年3月期業績予想

(単位：百万円)

	単体		連結	
	28年9月 中間期	29年3月期 通期	28年9月 中間期	29年3月期 通期
経常利益	10,000	20,000	10,000	20,000
当期純利益	6,500	13,500		
親会社株主に帰属する当期純利益			6,500	13,500

Ⅱ. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

《単体》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	61,911	△ 643	62,555
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(59,711)	(△ 1,738)	(61,450)
国 内 業 務 粗 利 益	3	60,989	△ 431	61,421
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(58,789)	(△ 1,526)	(60,316)
資 金 利 益	5	51,955	△ 1,365	53,320
役 務 取 引 等 利 益	6	6,800	△ 185	6,986
そ の 他 業 務 利 益	7	2,233	1,119	1,114
国 際 業 務 粗 利 益	8	922	△ 211	1,133
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	9	(922)	(△ 211)	(1,133)
資 金 利 益	10	473	△ 129	603
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 2	△ 6	3
そ の 他 業 務 利 益	12	451	△ 75	526
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	37,910	591	37,318
人 件 費	14	17,804	118	17,685
物 件 費	15	17,431	650	16,781
税 金	16	2,674	△ 176	2,851
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	17	24,001	△ 1,235	25,236
コ ア 業 務 純 益	18	21,800	△ 2,330	24,131
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	← (△ 830)	(△ 456)	← (△ 373)
業 務 純 益	20	24,001	△ 1,235	25,236
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	21	2,200	1,095	1,105
臨 時 損 益	22	△ 69	△ 250	180
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	505	128	376
貸 出 金 償 却	24	55	45	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	← (312)	(△ 949)	← (△ 636)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	39	164	△ 124
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	42	14	27
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	367	△ 95	462
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	29	→ 517	△ 492	→ 1,010
償 却 債 権 取 立 益 ④	30	0	△ 7	7
株 式 等 関 係 損 益	31	915	△ 294	1,210
株 式 等 売 却 益	32	1,050	△ 170	1,220
株 式 等 売 却 損	33	134	123	10
株 式 等 償 却	34	0	0	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 997	673	△ 1,671
経 常 利 益	36	23,931	△ 1,485	25,417
特 別 損 益	37	△ 271	272	△ 543
固 定 資 産 処 分 益	38	13	4	9
固 定 資 産 処 分 損	39	284	79	204
減 損 損 失	40	-	△ 348	348
税 引 前 当 期 純 利 益	41	23,660	△ 1,213	24,873
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	6,820	△ 863	7,684
法 人 税 等 調 整 額	43	1,307	△ 781	2,088
法 人 税 等 合 計	44	8,127	△ 1,645	9,773
当 期 純 利 益	45	15,532	432	15,099
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	46	△ 12	621	△ 633
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	47	△ 12	629	△ 641

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

(単位：百万円)

項 目	NO	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
連 結 粗 利 益	1	62,281	△ 845	63,127
資 金 利 益	2	52,141	△ 1,672	53,814
役 務 取 引 等 利 益	3	7,238	△ 176	7,414
そ の 他 業 務 利 益	4	2,902	1,003	1,899
営 業 経 費	5	38,100	254	37,845
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	525	140	385
貸 出 金 償 却	7	70	46	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	(314)	(836)	(△ 521)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	(△ 848)	(△ 450)	(△ 398)
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	43	15	27
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	11	367	△ 95	462
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	44	173	△ 129
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	13	533	△ 385	919
償 却 債 権 取 立 益 ③	14	1	△ 8	9
株 式 等 関 係 損 益	15	915	△ 294	1,210
そ の 他	16	△ 1,065	395	△ 1,461
経 常 利 益	17	24,041	△ 1,533	25,574
特 別 損 益	18	△ 271	272	△ 543
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	23,769	△ 1,261	25,031
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	6,953	△ 824	7,777
法 人 税 等 調 整 額	21	1,309	△ 815	2,125
法 人 税 等 合 計	22	8,263	△ 1,640	9,903
当 期 純 利 益	23	15,506	378	15,127
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	317	112	204
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	15,188	266	14,922
そ の 他 の 包 括 利 益	26	△ 355	△ 20,234	19,878
包 括 利 益	27	15,150	△ 19,855	35,005
実 質 与 信 関 連 費 用 (① - ② - ③)	28	△ 9	535	△ 544

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 包括利益(No.27)=当期純利益(No.23)+その他の包括利益(No.26)

(連結対象会社数)

(社)

	平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
連 結 子 会 社 数	2	△ 1	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,001	△ 1,235	25,236
職員1人当たり(千円)	11,527	△ 934	12,462
コア業務純益	21,800	△ 2,330	24,131
職員1人当たり(千円)	10,471	△ 1,445	11,916
業務純益	24,001	△ 1,235	25,236
職員1人当たり(千円)	11,527	△ 934	12,462

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職員数 >	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
期末人数	2,044人	71人	1,973人
平均人数	2,082人	57人	2,025人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
資金運用利回 ①	1.20	△ 0.10	1.30
貸出金利回 ②	1.34	△ 0.12	1.46
有価証券利回	1.43	△ 0.02	1.45
資金調達原価 ③	0.89	△ 0.04	0.93
預金等原価 ④	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
経費率	0.91	△ 0.03	0.94
預貸金利鞘 ②-④	0.39	△ 0.09	0.48
総資金利鞘 ①-③	0.31	△ 0.06	0.37

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益	2,200	1,095	1,105
売却益	2,200	1,095	1,105
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
株式等損益	915	△ 294	1,210
売却益	1,050	△ 170	1,220
売却損	134	123	10
償却	0	0	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	18,688	18,991	302	13,428	13,439	10
その他有価証券	70,465	72,762	2,297	67,651	67,786	134
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	44,701	44,703	1	29,480	29,579	98
その他	29	29	-	107	107	-
合計	89,153	91,753	2,599	81,079	81,225	145
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	63,505	63,506	1	42,716	42,815	98
その他	△ 84	217	302	299	310	10

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	18,688	18,991	302	13,428	13,439	10
その他有価証券	71,008	73,305	2,297	68,140	68,274	134
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	44,701	44,703	1	29,480	29,579	98
その他	572	572	-	596	596	-
合計	89,696	92,296	2,599	81,568	81,714	145
株式	25,733	28,029	2,295	38,063	38,098	35
債券	63,505	63,506	1	42,716	42,815	98
その他	458	760	302	788	799	10

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	232,614	5,226	5,145	227,388	227,469
普通株式に係る株主資本	225,458	6,106	6,513	219,352	218,944
普通株式に係る新株予約権	315	35	44	280	271
一般貸倒引当金	2,767	△ 406	△ 887	3,173	3,655
土地再評価差額金	4,072	△ 509	△ 525	4,581	4,598
コア資本に係る調整項目 ②	535	367	399	168	135
自己資本 ①－②	232,079	4,858	4,745	227,220	227,334
リスク・アセット等 ③	2,014,375	48,643	49,189	1,965,731	1,965,185
自己資本比率 (①－②)÷③	11.52%	△ 0.03%	△ 0.04%	11.55%	11.56%
総所要自己資本額 ③×4%	80,575	1,945	1,967	78,629	78,607

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	233,903	3,778	3,459	230,124	230,443
普通株式に係る株主資本	225,670	6,120	6,176	219,550	219,494
その他の包括利益累計額	△ 1,206	△ 1,313	△ 1,323	107	117
普通株式に係る新株予約権	315	35	44	280	271
一般貸倒引当金	2,928	△ 433	△ 905	3,361	3,834
土地再評価差額金	4,072	△ 509	△ 525	4,581	4,598
非支配株主持分	2,121	△ 121	△ 6	2,242	2,127
コア資本に係る調整項目 ②	535	367	399	168	136
自己資本 ①－②	233,367	3,410	3,060	229,956	230,307
リスク・アセット等 ③	2,022,133	52,642	53,017	1,969,490	1,969,116
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.54%	△ 0.13%	△ 0.15%	11.67%	11.69%
総所要自己資本額 ③×4%	80,885	2,105	2,120	78,779	78,764

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	8.64	△ 1.11	9.75
コア業務純益ベース(注)	7.84	△ 1.48	9.32
当期純利益ベース(注)	5.59	△ 0.24	5.83

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本残高} + \text{期末自己資本残高}) \div 2} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注)	0.52	△ 0.05	0.57
コア業務純益ベース(注)	0.47	△ 0.08	0.55
当期純利益ベース(注)	0.33	△ 0.01	0.34

(注) $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
コアOHR(注)	63.48	2.76	60.72

(注) $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権額①	43,941	△ 2,003	△ 3,089	45,945	47,031
破綻先債権	2,123	25	△ 131	2,097	2,254
延滞債権	38,621	△ 597	△ 764	39,218	39,386
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
貸出金残高②	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
貸出金残高比①÷②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%
破綻先債権	0.06%	0.00%	△ 0.01%	0.06%	0.07%
延滞債権	1.24%	△ 0.06%	△ 0.09%	1.30%	1.33%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	-%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.05%	△ 0.08%	0.15%	0.18%

(単位:百万円)

保全額③	34,586	△ 785	△ 1,938	35,371	36,524
一般貸倒引当金	230	△ 106	△ 430	337	660
個別貸倒引当金	5,191	△ 129	△ 620	5,320	5,811
担保等保全額	29,164	△ 549	△ 887	29,714	30,052
保全率③÷①	78.71%	1.73%	1.05%	76.98%	77.66%

《連結》

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権額①	44,038	△ 2,103	△ 3,256	46,142	47,294
破綻先債権	2,139	11	△ 136	2,128	2,276
延滞債権	38,629	△ 676	△ 909	39,306	39,539
3カ月以上延滞債権	71	△ 5	△ 16	77	88
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
貸出金残高②	3,098,839	84,020	150,247	3,014,818	2,948,592
貸出金残高比①÷②	1.42%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.53%	1.60%
破綻先債権	0.06%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.24%	△ 0.06%	△ 0.10%	1.30%	1.34%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.10%	△ 0.05%	△ 0.08%	0.15%	0.18%

(単位:百万円)

保全額③	34,609	△ 878	△ 2,089	35,488	36,699
一般貸倒引当金	238	△ 108	△ 432	346	670
個別貸倒引当金	5,386	△ 180	△ 701	5,566	6,087
担保等保全額	28,985	△ 589	△ 955	29,575	29,941
保全率③÷①	78.59%	1.68%	1.00%	76.91%	77.59%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	7,855	△ 485	△ 1,403	8,340	9,258
一般貸倒引当金	2,505	△ 396	△ 830	2,901	3,335
個別貸倒引当金	5,349	△ 89	△ 572	5,439	5,922
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
貸倒引当金	8,222	△ 563	△ 1,501	8,786	9,723
一般貸倒引当金	2,666	△ 422	△ 848	3,089	3,515
個別貸倒引当金	5,555	△ 141	△ 652	5,696	6,208
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況 (部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年		平成27年9月末	平成27年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,000	240	227	9,759	9,773
危険債権	30,837	△ 787	△ 1,114	31,624	31,952
要管理債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	3,197	△ 1,431	△ 2,193	4,629	5,390
小計 ①	44,034	△ 1,979	△ 3,081	46,013	47,115
正常債権	3,064,009	86,129	153,277	2,977,880	2,910,732
合計 ②	3,108,043	84,150	150,195	3,023,893	2,957,847
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.41%	△ 0.11%	△ 0.18%	1.52%	1.59%

保全額 ③	34,705	△ 724	△ 1,893	35,430	36,599
一般貸倒引当金	230	△ 106	△ 430	337	660
個別貸倒引当金	5,235	△ 90	△ 582	5,325	5,817
担保等保全額	29,240	△ 527	△ 881	29,767	30,121

保全率 ③ ÷ ①	78.81%	1.82%	1.13%	76.99%	77.68%
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成28年3月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金	
破綻先	2,132		破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,123
実質破綻先	7,868	10,000		7,828
破綻懸念先	30,837	危険債権	30,837	38,621
要注意先	要管理先	要管理債権	-	3カ月以上延滞債権
	4,290	3,197	3,197	貸出条件緩和債権
309,078	要管理先以外の 要注意先	(注) 要管理債権は貸出金のみ	43,941	合計
	304,788	小計	44,034	43,941
正常先	2,758,113	正常債権	3,064,009	3,054,943
合計	3,108,028	合計	3,108,043	3,098,885

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸出金合計	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
製造業	202,412	△ 590	2,363	203,003	200,049
農業, 林業	2,502	151	△ 93	2,351	2,596
漁業	1,285	0	△ 44	1,285	1,329
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,216	△ 2	△ 61	5,219	5,277
建設業	173,653	8,172	6,871	165,480	166,782
電気・ガス・熱供給・水道業	12,709	2,303	4,472	10,406	8,237
情報通信業	15,728	△ 5,114	△ 5,440	20,842	21,169
運輸業, 郵便業	96,477	2,188	7,353	94,288	89,123
卸売業, 小売業	233,291	11,448	10,999	221,842	222,291
金融業, 保険業	124,616	4,596	11,660	120,020	112,956
不動産業, 物品賃貸業	551,227	13,668	9,875	537,559	541,351
各種サービス業	251,196	10,816	10,302	240,379	240,893
国・地方公共団体	104,719	△ 5,947	7,889	110,667	96,830
その他(個人)	1,323,847	42,339	84,141	1,281,508	1,239,705

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
消費者ローン	1,307,885	39,206	79,324	1,268,678	1,228,561
総貸出に占める割合	42.20%	0.12%	0.54%	42.08%	41.66%
住宅ローン	1,270,106	36,179	74,053	1,233,927	1,196,052
総貸出に占める割合	40.98%	0.06%	0.42%	40.92%	40.56%
その他ローン	37,779	3,027	5,270	34,751	32,508
総貸出に占める割合	1.21%	0.06%	0.11%	1.15%	1.10%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成27年9月末比		平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
期末残高	2,524,338	81,538	122,378	2,442,799	2,401,960
総貸出に占める割合	81.45%	0.43%	△ 0.01%	81.02%	81.46%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金（期末残高）	4,096,164	426	163,452	4,095,738	3,932,712
個人預金	3,255,206	33,263	74,292	3,221,942	3,180,913
預金（平均残高）	4,061,357	40,145	165,566	4,021,211	3,895,790
個人預金	3,239,669	17,856	108,337	3,221,812	3,131,331
貸出金（期末残高）	3,098,885	84,031	150,291	3,014,854	2,948,594
貸出金（平均残高）	2,992,312	32,690	140,886	2,959,621	2,851,426

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
個人預り資産	478,049	△ 4,581	△ 32,825	482,631	510,874
公共債	82,001	△ 10,193	△ 30,255	92,194	112,256
投資信託	111,223	1,582	△ 4,141	109,641	115,365
個人年金等	284,824	4,029	1,572	280,795	283,252



地域密着型金融の取り組み状況

(平成27年度)

平成28年5月
株式会社京葉銀行

1. 地域密着型金融の全体像	・ ・ ・ ・ 2
2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮	・ ・ ・ 3
3. 地域の面的再生への積極的な参画	・ ・ ・ ・ 7
4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	・ ・ ・ 10

なお、本冊子については、当行ホームページにおいても公表しております。

京葉銀行ホームページアドレス http://www.keiyobank.co.jp

1. 地域密着型金融の全体像

(1) 地域密着型金融の基本的な考え方

当行は、金融仲介機能を一層発揮し、地域経済の発展に貢献することが地域金融機関としての重要な使命であると考えております。平成27年4月よりスタートした『第17次中期経営計画』においても、経営課題の1つに「地域活性化への積極的な貢献」を掲げ、販路拡大や海外進出、成長分野へのサポート体制の充実を図るとともに、創業・新規事業支援や経営改善支援、事業承継支援など、企業のライフステージに応じた最適なソリューションを提供し、地域産業や企業の生産性向上に貢献してまいります。

(2) 地域密着型金融に関する態勢整備



2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新規事業支援への取り組み

事業の内容や特性を把握するための実査・面談など、地域金融機関ならではのリレーションシップを活かし、お取引先の創業・新規事業に向けての資金提供がスムーズにできるように努めています。また、融資以外の面からも、経営革新等支援機関として「創業補助金」「経営革新計画」「ものづくり補助金」等の申請を支援するなどの取り組みを行っています。

■平成27年度ものづくり補助金サポート実績

件数
48件

(2) 成長分野への取り組み

地域活性化の一環として、お客さまの「医療・介護」「海外販路拡大・海外進出」「農業」「環境」などの成長分野の事業支援を行うために、専門担当者を配置し、金融面でのサポートや各種情報提供など、きめ細かな支援を行っています。

医療・介護分野

少子高齢化の進展により、成長が見込まれる医療・介護事業者の皆さまに、専門家のご紹介、介護事業分野への進出相談や新たな設備等に関する融資など、さまざまなお相談に対応しています。

■医療経営セミナー



■平成27年度医療・介護関連融資実績

件数	金額
518件	27,154百万円

■平成27年度医療・介護関連セミナー

開催年月	セミナー名	参加者
平成27年7月	医療機関を中心とした地域包括ケアシステムの構築	17社・28名
平成28年1月	医療機関が介護施設運営で成功するための戦略 医療機関における補助金・助成金の活用術	30社・50名
平成28年2月	戦後初めての社会福祉法人大改革！改正社会福祉法&改正医療法対応経営戦略	60社・89名
平成28年3月	地域包括ケアシステムの構築と地域医療構想の行方	37社・84名

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

海外分野

外部機関とも連携し、お客さまの海外進出をサポートしています。独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が専門家を派遣する「輸出有望案件支援サービス」の活用を当行主体で提案し、JETROとの面談から審査に至るまでサポートした結果、お取引先企業3社が本事業に採択され、東南アジア向け販路拡大につながりました。

■平成27年度 海外進出等に関する相談受付件数

件数
97件

■海外向け食品見本市への出店



農業分野

農業経営アドバイザー資格を有する専門スタッフが、商談会等を通じた販路拡大、資金調達や6次産業化のサポートをしています。

■平成27年度 農業分野向け融資実績

件数	金額
71件	1,328百万円

■地方創生“食の魅力”発見商談会2015



環境分野

太陽光発電事業を検討しているお客さまへの助言やビジネスマッチングなどのサポートのほか、公的機関の施策、補助金等の情報提供やご相談に対応しています。

■平成27年度 環境分野向け融資実績

件数	金額
120件	8,650百万円

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

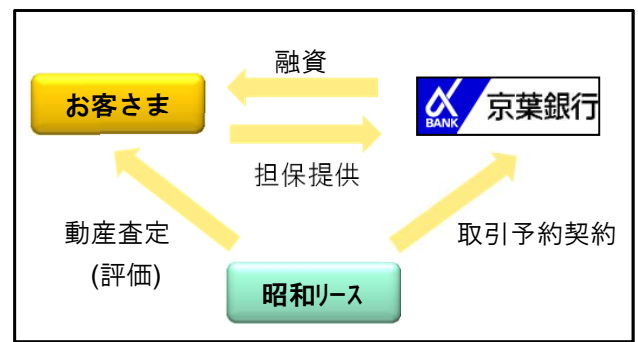
(3) 事業性評価への取り組み・経営者保証ガイドラインへの対応

事業性評価に基づく融資の推進

○当行は、財務内容のみならず、お取引先の事業内容や成長可能性などを捉えた「事業性評価」に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。平成27年度は地域の中核企業60社に対し、事業性評価の取り組みを重点的に行い、お取引先の強みや課題などの分析、経営課題の解決に向けたコンサルティングの提供に努めています。

○多様な資金供給メニューの提供に向け、工作機械や建設機械等の個別動産に関する高い専門性やノウハウのある昭和リース株式会社と業務協定を締結するなどABL（動産・債権担保融資）を活用した融資の取り組みを強化しました。

■業務協定内容



<事業性評価の取り組み事例>

地域中核企業である住宅建設業A社には、今後の営業展開の中で建設規模の拡大や施工の強靱化のニーズがあることを確認し、特許技術を持つ建築基礎鉄筋製造業B社を紹介。両社の商取引開始により、今後発生する受注契約の売掛債権を担保とするABL(動産・債権担保融資)を活用し、B社に対する融資枠を新規に設定することとなりました。



経営者保証ガイドラインへの対応

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても「経営者保証に関するガイドライン」で示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■平成27年度 取り組み実績

項目	件数・比率
新規に無保証で融資した件数	1,316件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	7.5%
保証契約を変更・解除した件数	52件

2. お取引先企業へのコンサルティング機能の発揮

(4) 経営改善支援・事業再生支援・返済相談への取り組み

中小企業診断士等の専門スタッフが、中小企業再生支援協議会や認定支援機関等と連携し、お取引先の経営改善支援や事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

■平成27年度 外部専門家等の連携状況

外部専門家・外部機関との連携	75件
うち中小企業再生支援協議会	10件

■新たな手法による事業再生支援

項目	件数
DDS(デット・デット・スワップ)の実施	3件

■平成27年度 経営改善・事業再生支援状況

項目	先数・比率
経営改善の取り組み先	632先
うち債務者区分ランクアップ先	86先
ランクアップ率	13.6%

<経営改善の取り組み事例>

- 創業50年以上になる老舗旅館（南房総市）のお取引先に、当行および外部専門家が事業内容や成長可能性の分析を行い、売上増加のために老朽化した設備の更新と客室改装による顧客単価向上策を提案しました。
- 設備投資にあたり、新たな資金調達が必要なことから経営改善計画を策定し、現状の収支に適した返済を検討した上で、既存の借入と新規の借入の一本化による返済額の増加を抑えた融資取り組みを行いました。

(5) 事業承継支援への取り組み

民間コンサルティング会社やM&A仲介業者とも連携し、自社株式評価・相続資産評価、保険の活用や遺言信託、M&A、不動産承継対策など、具体的な問題解決策への提案を行っています。

■M&Aに関する相談受付実績

相談内容	相談件数
事業拡大（買い）	21件
事業譲渡（売り）	4件

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取り組み

当行は、地域金融機関として地域経済の活性化に貢献していくため、本部横断的な専門組織である「地方創生プロジェクトチーム」を中心に自治体との連携やファンドの設立など、地方創生に積極的に参画しています。

医療・介護によるまちづくり

医療・介護・住まい・生活保護を一体で提供する、「地域包括ケアシステム」の構築に主導的に取り組んでいます。

■浦安市4者連携協定の締結



地域包括ケアシステムの構築とともに、保育施設を併設し、子どもから高齢者までが安心して生活できる「スマートウェルネスタウン」の実現を目指し、連携しています。



観光によるまちおこし

香取市周辺の観光振興を目指し、地域経済活性化支援機構(REVIC)や佐原信用金庫等との連携により、「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」を設立しました。



佐原の街並み



香取大神宮

インバウンドによる地域活性化

外国人観光客の誘致や海外進出企業に対するサポート体制の充実を目的に、官民ファンドである「株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）」への出資を行いました。当行と千葉県、同機構との連携を強化し、投資案件の発掘により地域経済の活性化に貢献していきます。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(2) 産学連携情報誌「Mira-Kuru (ミラクル)」の発行

千葉大学にて取り組んでいる研究や活動について、皆さまに広く知っていただくため本誌を平成26年11月より発行しています。産学連携の橋渡し役として、千葉大学とお取引先企業との共同研究につながる案件の発掘やビジネスマッチングに取り組んでいます。



(3) αBANKビジネスクラブの運営

年次大会記念講演会や交流会を開催し、会員の皆さま相互のビジネス交流に取り組んでいます。また、毎月のセミナーでは著名な講師を招き、会員の皆さまの経営管理や人材育成のお手伝いをしています。

■平成27年度 年次大会記念講演会&交流会

(敬称略)

開催年月	講演テーマ	講師	参加数
平成28年3月	地方創生時代の企業経営 ～集中と縮小の時代をどう生き残るか～	中村 智彦	750名

■平成27年度 開催のセミナー

(敬称略)

開催年月	セミナー内容	講師	参加数
平成27年4月	新入&若手社員セミナー ～自立型「人財」の育成～	古谷 治子	55社・139名
平成27年5月	元刑事が教える！ビジネスで役立つウソ(人間心理)の見抜き方	森 透匡	53社・65名
平成27年6月	これからの日本経済と企業経営	斎藤 精一郎	36社・45名
平成27年7月	サラリーマンの大逆転 ～箱根駅伝優勝までの道のり～	原 晋	57社・86名
平成27年8月	マイナンバー制度と企業経営への影響 ～マイナンバー制度で何がどのように変わるのか～	梅屋 真一郎	62社・74名
平成27年9月	2040年地方消滅？ ～地方創生が日本を変える～	増田 寛也	58社・93名
平成27年10月	超一流の雑談力 ～一流の雑談は人もお金も引き寄せる！～	安田 正	72社・104名
平成27年11月	これだけは知っておきたい マイナンバーの実践実務と対策	梅屋 真一郎	76社・115名
平成27年12月	ビックデータ活用で変わるビジネス ～業種・業務別の先進事例から学ぶ～	鈴木 良介	19社・24名
平成27年12月	勝ちつづけるためには ～逃げずに正面からぶつかることの大切さ～	清宮 克幸	54社・85名
平成28年1月	宇宙からのメッセージ ～夢をつなぐ～	山崎 直子	67社・94名

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(4) 相談会・セミナーの開催、相談窓口の設置

個人のお客さま向けに資産運用・相続・遺言等をテーマとしたミニセミナーや個別の年金相談会を開催しています。また、相続に関しては、常設の相続相談窓口を県内各地に設置しています。

相続相談窓口

相続ニーズの高まりを受け、平成27年1月より設置した「相続相談窓口」は、新規設置や既存窓口の移設により、県内の約4割のエリアをカバーしてきました。今後も窓口数の増設や移設により、県内全域をカバーできるように取り組んでいきます。

■平成27年度 相談実績

開催店舗	相談件数
7ヶ店	729件



ミニセミナー

「資産運用」「NISA」「医療・がん」「相続・遺言」などをテーマに、営業店のセミナールームなどを利用したミニセミナーを多数開催することで、最新の有益な情報をお客さまへ提供しています。

■平成27年度 開催実績

資産運用、NISA、医療・がん		相続・遺言	
回数	参加者数	回数	参加者数
612回	4,790名	171回	1,664名

年金相談会

快適なセカンドライフの設計にお役立ていただくために、社会保険労務士による個別年金相談会を開催し幅広い質問やニーズにお応えしています。また、休日および平日の仕事帰りにご参加いただける相談会もご用意しています。

■平成27年度 開催実績

平日年金相談会		休日年金相談会	
回数	参加者数	回数	参加者数
803回	7,075名	344回	2,579名

4. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、ディスクロージャー誌をはじめ、個人投資家向けの会社説明会による各種取り組みの紹介など、多様なチャネルを活用して積極的かつ具体的に情報を発信しています。今後もこうした情報発信の充実を通じて、お客さまや株主さまからのさらなる信頼の獲得に繋げてまいります。

～各種チャネルを活用した情報発信～

ホームページ

- 個人・法人のお客さま、株主・投資家の皆さまに当行の最新情報をわかりやすく開示

LINE@

- 友だち登録していただいた方に、商品・サービスなどの情報や地域情報を幅広く配信

お客さまのご来店時

- 営業店で開催する各種セミナーにご出席いただいたお客さまに、会社説明会を開催
- 各営業店のプラズマディスプレイにてさまざまな商品・サービス情報を案内

お客さまを直接訪問

- 当行取締役による、担当営業エリア毎のお客さま訪問を実施

ディスクロージャー誌

- ディスクロージャー誌及びミニディスクロージャー誌を年2回発行

個人投資家向け会社説明会

- 証券会社と共催により、個人投資家向けの会社説明会を実施しています。

■ホームページ「企業・IR情報」ページ



株主・IRページをリニューアルしました。

■LINE@公式アカウント



■会社説明会の開催

お客さまに当行に対するご理解を一層深めていただける取り組みとして、営業店での各種無料セミナーに併せて、会社説明会を開催しています。